

アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦

新 福 祐 一

【要約】

本論は当時のアメリカ陸軍がエアランド・バトル（1982年版 FM100-5の作戦ドクトリン、以下ALB(82)）を起案するにあたり、機略戦理論を受容していたかを検証するものである。機略戦は、ウィリアム・リンドが退役空軍大佐のジョン・ボイドの主張をもとにして構築した理論である。同理論はアメリカ海兵隊に全面的に採用されたが、陸軍においては受容されたか否かについては諸説分かれており、見解が一致していない。本論では、機略戦理論について、同理論を全面的に受容した海兵隊と比較をしつつ、軍機関誌における機略戦理論の関心度、教育の基準たる作戦教範ALB(82)における記述、および上級指揮官の理解の3つの要因に関して、史料を基に検証した。その際、実質的な担当者であった、ヒュバ・ボスタ・サガの機略戦に関する認識を重視した。

研究の結果、紙上の議論においては海兵隊ほど機略戦が注目されていないことがわかった。また、ALB(82)に携わった当時の責任者である、ドン・スターリー、ウィリアム・リチャードソン、レオナルド・ホルダーおよびサガの当時の認識に関する史料を見る限り、彼らはリンドの機略戦には関心を寄せていない。一方でALB(82)には、機略戦に類似した用語が記述されていた。これは、陸軍内における共通的な知的資産、特に「戦いの原則」や教育資料である「戦争における機動」によるものではないかと考える。上記はサガの他、退役軍人大佐でCGSCの戦術アドバイザーであったウォーラス・フランツの当時の記事で評価されていた資料であった。

以上から機略戦理論は、ALBを誕生させる刺激にはなった可能性はあるものの、海兵隊のように理論の受容には至らなかったと考える。

はじめに

本研究の目的は、ベトナム戦争後にアメリカ陸軍（以下、陸軍）の作戦ドクトリンが、機略戦(Maneuver Warfare)理論を受容したかを検証することにある¹。1982年の陸軍のドクトリン、エアランド・バトル(AirLand Battle: 以下 ALB(82))は、現実にソ連の侵攻に対して使用する機会はなかったが、湾岸戦争の「砂漠の嵐作戦」における地上戦の勝利を得る要因の一つとみなされた。一方、機略戦は1970年代において軍事改革論者(Military Reformers)と呼ばれる軍外部の研究者およびアナリストの一部に支持された軍事理論である²。機略戦理論を支持する者は、湾岸戦争の勝因を同理論の受容とみなしているが、正式に同理論を採用したアメリカ海兵隊(以下、海兵隊)と異なり、陸軍における機略戦の受容に関する認識は一致していない。

本研究を行おうとした動機は2つある。まず現在の陸軍を取り巻く状況とベトナム戦争後の状況が類似していることである。陸軍はイラクおよびアフガニスタンにおける治安作戦で試行錯誤している間に、ロシア及び中国は通常戦争能力を向上させていた。このため陸軍は現在、テロ、サイバー戦および通常戦争(conventional warfare)すべてが含まれる混在型戦争(hybrid warfare)に対応するための新たなドクトリン、マルチドメイン・バトル(Multi-Domain Battle)を検討中である³。これはベトナム戦争後のアメリカが、欧州正面における対ソ劣勢を改めて認識した結果、通常戦争能力の増強に至った状況と類似している。特にマルチドメイン・バトルにおける、コンピュータや無線通信に関係する分野である電磁スペクトラム(Electromagnetic spectrum)において敵より優越を図る点については、

¹ maneuver という語には物理的な機動の意味のほか、策略や機略といった心理面での出し抜きという意味を持つ。maneuver warfare は後者の意味を主体にしたもので、バシル・ヘンリー・リデルハート(Basil Henry Liddell-Hart)の間接アプローチ(indirect approach)と類似している。本研究ではmaneuverの意味が混交しないように、後者の文脈の場合に限り、北村淳のいう「機略」という語を使用する。北村淳、北村愛子『アメリカ海兵隊の軍事ドクトリン』(芙蓉書房出版、2009年)177-178頁。なお maneuver warfare の研究者である齋藤大介は、後者の意味を強調するため孫子「兵は詭道なり」の文より「詭動戦」という造語を提案している。

² 軍事改革者は1970年代中盤から現れた、民間研究者や軍事アナリストからなるグループであり、その批判は陸軍に限らず他軍種及び国防省の施策全般にわたっていた。彼らの中には連邦議会議員のシンクタンクの役割を果たしたものもいた。詳細については次の論文を参照。Peter W. Chiarelli, Raymond C. Gagnon Jr., *Politics of Military Reform* (Newport: Center for Naval Warfare Studies, Naval War College, June 1985), pp. 7-9, pp. 14-17.

³ アメリカ陸軍訓練教義司令部(Training and Doctrine Command: TRADOC)「マルチドメイン・オペレーション(Multi-Domain Operations)」。<<http://www.tradoc.army.mil/multidomainops/>>。他にデビッド・パーキンス大将の記事 Gen. David G. Perkins, U.S. Army, “Multi-Domain Battle: The Advent of Twenty-First Century War” *Military Review*, Vol. 97, No. 6 (November-December 2017), p. 8 を参照。

機略戦理論と類似した考え方が取り入れられていることも注目される⁴。

次に、いまだに機略戦理論が陸軍大尉から少佐級の将校の一部に関心をもたれていることが挙げられる。陸軍の参謀や指揮官を育成する指揮幕僚課程(Command and General Staff Course: CGSC)の中で選抜され、軍事理論や作戦について研究を行う、軍事高等研究院(School of Advanced Military Studies)の論文のなかには、機略戦理論に注目した研究論文がある⁵。以上から、機略戦概念は決して過去のものではないといえる。

ALB と機略戦の関係についての見解は、肯定派と否定派に分かれている。肯定派は ALB が機略戦理論を踏まえたものであり、湾岸戦争もその結果勝利できたとする⁶。この根拠として、まずアクティブ・ディフェンス(Active Defense)の批判に機略戦を主張する研究者が含まれていたこと、そして陸軍訓練教義司令部: TRADOC のドクトリンの発展に関するモノグラフにおいて、機略戦理論と ALB に関係があったことをあげている⁷。陸軍軍人のリチャード・フッカー(Richard D. Hooker)は、ALB(82)が戦いにおける人間の要素(human element)に注目していることから、ALB は機略戦理論に基づいているとみている⁸。ほかにもドクトリンを記述した作戦教範 FM100-5 に機略戦と同趣旨の記述があることと機略戦と密接に関連する作戦次元(Operational Level of War)の導入を根拠とする主張や⁹、1986 年に改訂された ALB(以下、ALB(82) と区別のため ALB(86)と表記)のほうが機

⁴ この点は陸軍よりもアメリカ海軍が熱心であり、Electromagnetic Maneuver Warfare: EMW として推進している。U.S. Navy, "Navy Expands Electromagnetic Maneuver Warfare for 'Victory at Sea'". <https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=103165> Accessed on September 13, 2018. なおこのコンセプトでは指揮・統制および通信等の電子システムやサイバー空間を対象にしており、機略戦理論における人間要素の重視とは文脈が異なるが、情報処理機能が指揮速度の相対的優越に不可欠であることをふまえると、EMW は機動よりも機略に近いと考える。

⁵ 例えば以下を参照。Major Todd M. Larsen, *John Boyd and the AirLand Battle Doctrine* (Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, United States Army Command and General Staff College, 2012). なお、リンドの文献は直接引用していないものの、ボイドの主張である指揮速度の優越を訴えた論文として Lieutenant Colonel Tyler K. Anderson, *Give Design a Chance: A Case for a Human Centered Approach to Operational Art* (Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, United States Army Command and General Staff College, 2017)も参照。Major Timothy J. Williams United States Army, *Cyberwarfare and Operational Art* (Fort Leavenworth: School of Advanced Military Studies, United States Army Command and General Staff College, 2017)は、リンドの機略戦を引用しているが、maneuver を機略ではなく EMW と同じ意味合いで使用している。

⁶ Shimon Naveh, *In Pursuit of Military Excellence – The Evolution of Operational Theory* (London: Frank Cass, 1997), pp. 323-331.

⁷ John L. Romjue, *TRADOC Historical Monograph Series, From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army Doctrine 1973-1982* (Fort Monroe: United States Army Training and Doctrine Command, 1984), pp. 58-59.

⁸ Captain Richard D. Hooker, "Redefining Maneuver Warfare", *Military Review*, Vol.72, No.2 (February 1992), p. 58.

⁹ 齋藤大介「AirLand Battle 再考: 軍事思想の観点から」『鵬友』第 37 卷 (2012 年 3 月号) 83-108 頁。

略戦と反対の消耗戦(attrition warfare)指向になったという批判もある¹⁰。

一方で、ALB(82)および ALB(86)は機略戦理論が十分反映されていないと主張する者も陸軍内に散見される。ロバート・レオンハルド(Robert Leonhard)は機略戦の重要性を理解しつつも、ALB はアメリカに伝統的にあった物量中心の戦い方を具現化したものであり、機略戦とは異なると主張している¹¹。

最近では、軍事改革者による軍外部からの改革の成否の観点から、陸軍に対する機略戦の影響についてリチャード・ロック・プーラン(Richard Lock-Pullan)とサウル・ブロンフェルド(Saul Bronfeld)が論争を行っている。ロック・プーランは、ALB 立案における軍事改革論者の貢献を重視しており、機略戦の ALB に対する影響を肯定した¹²。しかしブロンフェルドは、当時のドクトリン制定責任者や立案者の見解などから、機略戦を主張する急進的論者に陸軍は批判的であったことからその影響を否定している¹³。以上の論争は陸軍における ALB と機略戦の関係を考察するうえで重要であるが、以下の問題のため、議論が平行線になっていると著者は考える。

○機略戦について明確な定義や理論を踏まえた議論となっていない。

肯定派は、機略戦に類似する用語や概念が ALB に使われていることをもって ALB に対する影響を肯定している。一方、否定派は急進的な機略戦論者の主張に批判的な陸軍内の言説やドクトリンに明確に含まれていないことを強調している。いずれもこれらは機略戦が ALB に含まれた過程について主観的に判断しているため、機略戦の影響について一定していないためと考える。これに加え、スキップ・クローリー(Skip Clawley)が指摘したように、機略戦理論の好例としてドイツの電撃戦が使われたため機動戦を戦車および機械化兵種主体による物理的な機動の意で理解したものがいたことも、これらの議論をわかり

¹⁰ Major Jeffrey W. Long, *The Evolution of U.S. Army Doctrine: From Active Defense to Airland Battle and Beyond*, unpublished Master of Military Art and Science Thesis (Fort Leavenworth: U.S. Army Command and General Staff College, 1991), pp. 112,121. Lieutenant Colonel Mark R. Hamilton, "Maneuver Warfare and All That", *Military Review*, Vol.67, No.1 (January 1987), pp. 2-13. 本研究では機略戦理論の用語に従い、attrition warfare を第一次世界大戦の塹壕戦のような火力(fire power)のみに頼る状況を消耗戦とした。火力—機動と消耗戦—機略戦の二つの図式は厳密に同義と言えないが、本研究では紙幅上割愛する。

¹¹ Robert Leonhard, *The Art of Maneuver* (Novato, CA: Presidio Press, 1991), p. 235.

¹² Richard Lock-Pullan, *US Intervention Policy and Army Innovation* (New York: Routledge, 2006).特に第 4 章参照。

¹³ Saul Bronfeld, "Did TRADOC Outmanoeuvre the Manoeuvrists? A Comment", *War & Society*, Vol. 27 No. 2(October 2008), pp. 111-125.

<http://web.a.ebscohost.com/ehost/detail/detail?vid=9&sid=dc1a3718-323b-4af5-86f1-e2396c0be4e9%40sessionmgr4008&bdata=Jmxhbmcmc9amEmc2l0ZT1laG9zdC1saXZl#AN=35726566&db=ts_h_> Accessed on December 5, 2017.

にくくしている¹⁴。

そもそも機略戦は、元アメリカ空軍大佐ジョン・ボイド(John Boyd)の発想を出発点としている。彼がアメリカ空軍において教育に使用した資料「紛争のパターン(Patterns of Conflict)」は、あまりに難解であった。そのボイドの主張を基礎にして、新たな兵器開発よりも戦い方の改革を進めるべきと唱えたのが、軍事改革者のウィリアム・リンド(William S. Lind)、エドワード・ルトワク(Edward N. Luttwak)、そして退役陸軍軍人のスティーブン・キャンビー(Steven L. Canby)であった¹⁵。そしてこのグループのなかで、ボイドの理論を体系化したのは、リンドであった¹⁶。このため ALB が機略戦理論を正しく継承または基礎にしているかを見る際は、ボイドの主張を発展させたリンドの理論を通じてみる必要がある。

○作戦次元概念と機略戦理論の混交。

戦術と戦略をつなぐ、作戦次元(Operational Level of War)という概念は、1982年の陸軍作戦教範 FM100-5 に登場し、その後も陸上作戦の重要概念として明記されている。作戦次元の必要性について先に主張したのはルトワクであるが、リンドも自著で1939年のドイツの電撃戦を例にとり、機略戦を作戦次元に適用することにより、数に勝る敵を倒すことができるため、作戦術(Operational Art)が重要であることを強調している¹⁷。カナダ陸軍将校のジョン・イングリッシュ(John English)は、リンドが作戦術を重視したことをもって、ALB(82)が機動を重視しつつ作戦次元を取り入れたことをもって「機略戦理論を受容する方向に向かった」とみなしている¹⁸。

ただし、ルトワクの主張とリンドのいう機略戦理論は温度差があることは無視できない。たしかにルトワクは敵の強点を避けて目的を達成するために相対的機動(relational maneuver)という機略戦と類似する用語を用いつつ、作戦次元の必要性に注目すべきと主

¹⁴ Maj. Skip Clawley, USMCR(Ret), “Maneuver Warfare: An Anthology”, Marine Corps Gazette, Vol 101, Issue 12(December, 2017).<<https://www.mca-marines.org/gazette/2017/12/maneuver-warfare-anthology>>. Accessed on October 2, 2018. 後述するが、リンドの機略戦理論はジョン・フレデリック・フラー(J.F.C Fuller)の著作からも影響を受けている。フラーはイギリスにおいて、ドイツよりもいち早く戦車を主体とし、速度を発揮して敵の弱点を突く重要性を指摘しており、このことが機動戦を戦車主体の物理的機動を主体としたものと誤解することにつながったのではないかと推察する。

¹⁵ ボイドの主張を信奉したリンド、キャンビー、ルトワクに関する批評は、次を参照。 Morton Kondracke, “Defense Without Mirrors”, *New Republic*, Vol. 184 Issue 4 (January 24, 1981), pp. 11-13.<<http://web.a.ebscohost.com/ehost/detail/detail?vid=9&sid=f3174ba1-f6fb-46cd-879f-d0f30becb657%40sessionmgr4006&bdata=Jmxhbmc9amEmc2l0ZT1laG9zdC1saXZl#db=tsh&AN=12678213>> Accessed on December 1, 2017.

¹⁶ William Lind, *Maneuver Warfare Handbook*(Boulder: Westview Press, 1985).

¹⁷ Lind, *Maneuver Warfare Handbook*, pp. 23-24.

¹⁸ John English, “The Operational Art: Developments in the Theories of War”, *The Operational Art – Development in the Theories of War* (Westport: Praeger, 1996), pp. 15-16.

張しているが、この中で彼はボイドやリンドの主張を引用していない¹⁹。リンドとルトワクの主張、そしてアメリカ陸軍が取り入れた作戦次元を同じものとみるか否かについては検証が必要であろう。以上2点について列挙したが、本論では紙幅の都合上、前者について検討していく。

この際、欠かせないのが同時期に機略戦理論を受容した、海兵隊である。ベトナム戦争後に強襲上陸の意義と同戦争での戦い方に問題意識を持った海兵隊将校は、ボイドの勉強会を通じてリンドと出会い、いかに行動するかという実施要領を主体とした従来の教範と異なり、戦争について幅広く思索することを目的とした *FMFM1, Warfighting* を1989年に制定した²⁰。この経緯を研究したフィデレオン・ダミアン(Fideleon Damian)は、機略戦の受容にあたって①海兵隊協会の機関誌『海兵隊ガゼット(Marine Corps Gazette)』が機略戦に関する論文を多く取り上げ、誌上の活発な論議が繰り広げられた結果、将校内に機略戦理論に認知度が高まったこと、②海兵隊内の機略戦支持であるマイケル・ワイリー(Michael D. Wyly)中佐がボイドを招いて海兵隊水陸両用戦学校で機略戦理論を積極的に取り入れたこと、および③高級将校のリーダーシップ、特に海兵隊司令官アルフレッド・グレイ(Alfred M. Gray)が海兵第2師団長時のときより機略戦の教育を積極的に取り入れたことをあげている²¹。

以上を踏まえ、本研究では機略戦理論がALBの基礎となったのか否かを考察するため、まずリンドの主張した機略戦理論について振り返り、以下の順次で陸軍における機略戦理論の受容に関して確認していきたい。まず機略戦を明記した海兵隊の *FMFM1*、陸軍の教育訓練の準拠である作戦教範 *FM100-5*、特にALB(82)の記述内容を比較した上で、陸軍指揮幕僚大学が発行する機関誌『ミリタリー・レビュー(*Military Review*)』から陸軍の機略戦に関する議論を確認し、同理論についての陸軍内の評価、特にALBの策定を主導および担当したTRADOCの陸軍軍人を対象として検証する。

特にTRADOC内における機略戦評価は、ALBが同理論を基礎にしているか否かを明らかにする上で重要である。なぜならば、機略戦を陸軍が受容しているのであれば、当時の陸軍首脳部、特にTRADOC内で同理論を把握し、部分的でも肯定されていることが必要

¹⁹ Edward N. Luttwak, "The Operational Level of War", *International Security*, Vol. 5, No. 3 (Winter, 1980-1981), pp. 61-79. なおルトワクは、この論文はキャンビーの示唆を受けたと述べている。

²⁰ Department of the Navy, Headquarters United States Marine Corps, *FMFM1 Warfighting* (Washington D.C., May 1989). 同教範ではリンドの機略戦理論が引用されている。

²¹ Fideleon Damian, *The Road to FMFM1: The United States Marine Corps and Maneuver Warfare Doctrine, 1979-1989*, unpublished Master of Arts Thesis (Kansas: Kansas States University, 2008).

新福 アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦

条件となるためである²²。その際、陸軍において特に重要な人物が、ALB(82)起案の主担当であったヒュバ・ボスタ・サガ(Huba Wass de Czege)中佐である。サガはボイドを CGSC の講師として招聘するなど親好をもったが、ALB 内の記述をめぐってボイドと対立したとされる²³。一方でボイドは湾岸戦争後の公聴会で証人に立った際に、サガが機略戦を陸軍に取り入れたことが勝利につながったとも証言しており²⁴、サガが機略戦を評価していたか否かは明確ではない。よって機略戦の受容の是非を論じるうえで、特にサガの認識を中心に論じる。

ここで、本研究で考察する時期的範囲について述べておきたい。陸軍が ALB のドクトリンを明記したのは 1982 年であり、ALB(86)の担当者であったレオナルド・ホルダー(Leonard D. Holder)は、ALB(86)は改訂ではなく小修正と述べている²⁵。よって ALB の基本は 1982 年において定まったとみてよい。一方、機略戦の提唱も 1980 年前半にあたる。以上から、本研究においてもアクティブ・ディフェンスの批判から ALB(82)誕生後までの範囲を主に考察していく。

1 機略戦理論の概要

(1) アクティブ・ディフェンスとリンダの批判

ベトナム戦争後、陸軍は TRADOC を設立し、特に欧州正面におけるソ連を中心としたワルシャワ条約機構軍に対処するための戦法を考案していた。その結果生まれたのが、1976 年のアクティブ・ディフェンスである。これを主導したのは初代 TRADOC 司令官のウィリアム・デピュー(William E. Depuy)であり、そのコンセプトは数量で勝る東側の陸上兵力、特に後続の戦車を中心とする後続部隊の突進を阻止するために、火力を重視して敵の撃破をはかりつつ、第一線陣地での阻止と後続梯隊の突進方向に応じ、柔軟に戦力の重点を形成するものであった。

しかしながら、このドクトリンは軍の内外から批判を浴びた。軍事改革論者のリンダも

²² 冷戦期以後の陸軍内の改革成功の要因について研究したベンジャミン・ジャンセンも、新概念の受容にはアイデアの揺らんと支持層が重要であることを論じている。Benjamin M. Jensen, *Forging the Sword: Doctrinal Change in the U.S. Army* (Stanford: Stanford University Press, 2016).

²³ Robert Coram, *BOYD: The Fighter Pilot Who Changed The Art Of War* (New York: Backbay Books, 2002), pp. 370-371.

²⁴ <<https://www.c-span.org/video/?17753-1/us-military-reform-oper-desert-storm&start=3434> > Accessed on April 20, 2018.

²⁵ L. D. Holder, "Doctrinal Development, 1975-1985", *Military Review*, Vol.65, No.5 (May 1985), pp. 50-52. 後述するが、ホルダーは ALB(82)策定時にも携わっている。

その中の一人である。リンドも上院議員であるゲーリー・ハート(Gary W. Hart)の軍事アシスタントとして軍事予算の縮小を通じた国防省そして政府の軍事政策の批判と密接に関連する論調となっていたことに留意する必要がある²⁶。

リンドは「陸軍のためのドクトリンに関するいくつかの問題点」という論文を『ミリタリー・レビュー』に投稿し、アクティブ・ディフェンスは「火力中心の消耗戦傾向」があると指摘した²⁷。特に彼が批判したのは、第4次中東戦争において対戦車ミサイルの高性能化をもって防御側が有利とした考え方についてである。リンドは、兵器の高性能化は攻撃側も同じであり「戦場の状況は変化していない」ため、ドクトリン考察の前提に問題があると主張した。あわせて彼は陸軍が消耗戦を好む要因として、アメリカが伝統的に敵の撃破を目的とする消耗的／火力中心の戦い方を好むことをあげている²⁸。

リンドはこの消耗戦指向を脱するための方策として、イギリスのジョン・フレデリック・フラー(J.F.C Fuller)の理論とそれを具体化したドイツ陸軍のハインツ・グデーリン(Heintz Guderian)の戦い方である、マジノ線を構築して火力で撃破しようとしたフランス軍に、機甲戦力による突破を成功させた例を引用し、火力よりも機動を主にすれば、数に勝る敵に対しても勝てると指摘した²⁹。この時期はまだ機略戦ではなく機動ドクトリン(manuever doctrine)と彼は称しているが、このころから機略戦理論のひな形は出来上がっていたといえる。

(2) リンドの機略戦理論

国防省および各軍種の施策が第二次世界大戦以前の昔ながらの物量を重視した力押しの消耗戦を繰り返すものである、とリンドはみなした。そしてボイドの主張である、OODA ループと呼ばれる意思決定の高速化に着目した³⁰。敵に先んじて行動することにより、敵

²⁶ Chiarelli Politics of Military Reform, p.13. キャンビーも機略戦理論を前提とした米軍戦力の再構築、特に海軍を除く各軍種の軽装備化を主張しており、リンドも同趣旨の発言をしている。ボイドの主張を奉じるグループが高性能かつ高価格な装備に対し批判的である点については、Kondracke, "Defense Without Mirrors", p. 12. なお、軽装備化という面ではリンドよりキャンビーのほうが先鋭であった。Steven L. Canby, "Solving the Defense Riddle", *New Republic*, Vol. 182 Issue 17 (26 April 1980), pp. 20-23.

<<http://web.a.ebscohost.com/ehost/detail/detail?vid=5&sid=f3174ba1-f6fb-46cd-879f-d0f30becb657%40sessionmgr4006&bdata=Jmxhbm9amEmc2l0ZT1laG9zdC1saXZl#AN=11069209&db=tsh>> Accessed on December 1, 2017.

²⁷ William S. Lind, "FM 100-5 Operations: Some Doctorial Questions for the United States Army" *Military Review*, Vol.57, No.5 (May 1977), p. 58.

²⁸ Lind, "Some Doctorial Questions for the United States Army", p. 59.

²⁹ Ibid., pp. 59-60.

³⁰ OODA ループとは observe, orient, decide, act のサイクルにより相手より早く意思決定を行う方

の戦力そのものではなく敵の予期と異なる結果を生じさせて思考を乱し、最終的には敵の心理的な麻痺を図り敵の企図を破砕する。この戦い方でいけば、敵戦力を物理的に撃破しなくても、敵に勝利することができるというリンドは確信した。リンドはその後、ボイドのOODA ループや「紛争のパターン」をもとに、兵器に代表されるような戦争の物理的側面ではなく、戦争を遂行する人間の心理に焦点を当てた機略戦理論を構築した。彼が機略戦の著書を出版するのは1985年であるが、その内容は1982年6月に行われたアメリカの陸軍士官学校主催の軍事改革フォーラム(後述)の内容とほぼ同じである³¹。それゆえ、リンドの理論を確認する際は、1985年の単著を出典とする。

リンドの機略戦理論の要点は、戦争に対する見方にある。彼はボイドの示唆を受け、戦争は機械ではなく人間が行うものであることと、戦場は混沌(chaos)であることから当初企図した計画通り行われぬという前提に立っている。この考えはカール・フォン・クラウゼヴィッツのいう戦場の「摩擦」を重視したものである。一方ボイドはOODA ループにより敵の意思決定を追いつかせなくして行動を麻痺させると主張していた。リンドはこのOODA ループと摩擦の概念をつなぐことにより、戦場における敵側の混沌状態を増大させることにより思考を飽和状態にすることをねらいとした³²。

リンドは、機略戦で勝利を得た戦例としてドイツを取り上げているが、その際に第二次世界大戦の電撃戦からさかのぼり、普仏戦争等で活躍したヘルムート・フォン・モルトケ(Helmut von Moltke, the elder) が指導した作戦を分析した。そして作戦の成功は参謀本部から現場部隊まで作戦の方向性に関する認識を一致させることで、状況に即応して第一線で柔軟に対応できたこと、そして戦術的な成功を戦争目的につなぐことができたためと考えた。彼は戦術だけでなくこれを戦役(campaign)に適用した。戦役は数次の会戦(battle)が組み合わさったもので、リンドは戦術より高次元の概念である作戦次元と、その方策である作戦術の重要性にも言及している。

リンドは、機略戦を具体的に遂行するために将校の知性、特に教育と運用のための技術の重要性を強調しているが、特に参照すべき概念を3つ上げている³³。

法。詳細は Grant T. Hammond, *The Mind of War: John Boyd and American Security* (Washington D.C.: Smithsonian Institution, 2001).

³¹ William S. Lind “The Case for Maneuver”, *Background Pamphlet of SENIOR CONFERENCE XX “Military Reform Debate”* (New York: U.S. Military Academy, 3-5 June 1982), pp. 17-44. <<https://catalog.hathitrust.org/Record/002589401>> Accessed on 22 November, 2017.

³² Lind, *Maneuver Warfare Handbook*, p. 6 この考えはリデルハートの間接アプローチを参考にしている。Ibid., p. 62.

³³ なお、リンドは filter という用語を用いている。Ibid., p. 13.

- ・ 任務式命令(mission type order)
- ・ 努力の中心(重心) (ドイツ語: Schwerpunkt)
- ・ 面と裂け目(surface and gaps)

1 つめは、状況不明下で末端部隊の発意による積極的な行動を重視する作戦指揮の要領である。アメリカ軍では指揮官が隷下部隊に具体的に達成すべき事項のみ示し、そこからの逸脱を許容しない中央集権的な作戦指揮であった³⁴。一方、任務式命令は、達成すべき任務、特に上級指揮官の企図を明示して、その具体的要領を指揮下部隊にゆだねる、いわば自主裁量の余地を与えるものであり、分権的であった。

OODA ループの高速化は「分権化された軍隊しか行えない」ことをリンドは強調している³⁵。この分権化させる方法は、ドイツの作戦指揮要領である訓令戦術(ドイツ語: Auftragstaktik)からヒントを得たと考えられる³⁶。リンドは「機略戦は、戦場の混乱と無秩序を受け入れその中で作戦を成功させることだけではない。分権化によってさらに混乱と無秩序を作り出すこともできる」と述べており、指揮下部隊が OODA ループの高速化により敵の予期しない状況を行為してパニックまたは受動にさせるためにも、任務式命令は必須であった³⁷。

2 つ目は、努力の焦点(focus of effort)を明示することの重要性である。リンドはドイツ語の Schwerpunkt を英訳せずに使用しているが、これはクラウゼヴィッツの『戦争論』の中にある概念、「重心(英語訳: Center of Gravity)」をもとにしている。ただし、本来重心は、「力と運動の中心」とされているため、機略戦におけるリンドの重心とクラウゼヴィッツのそれとは厳密に一致していないことに注意する必要がある³⁸。

リンドは、努力の焦点は場所や地域を指すのではなく、作戦において指揮官が考える重要な対象(リンドは敵の部隊を例にしている)とした³⁹。すなわち、「すべての指揮官は決心を行う際、上級指揮官の企図と付与された任務に沿って「努力の焦点」を確認」することを重視した⁴⁰。先の任務式命令による作戦指揮においても、「努力の焦点」を理解させることが不可欠となっている。彼の著書に Schwerpunkt の語は頻繁に出ており、リンドの機略戦理論のなかで重要な概念となっている。

³⁴ Ibid., pp. 29-30.

³⁵ Ibid., p. 6.

³⁶ リンドは、もう一つの要素である重心のようにドイツ語を用いていない。しかしながら彼のモルトケ評価から、ドイツの訓令戦術を英訳したものと解することができる。

³⁷ Lind, *Maneuver Warfare Handbook*, p. 7.

³⁸ 齋藤、「AirLand Battle 再考：軍事思想の観点から」、110 頁。

³⁹ Lind, *Maneuver Warfare Handbook*, p. 17.

⁴⁰ Ibid., p. 18.

新福 アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦

3 つめは、第一線における情報活動により敵の弱点を把握することの重要性である。面は敵が準備した防衛線(強点)であり、裂け目：ギャップはその間隙(弱点)のことであるが、リンドは間隙こそ「努力の焦点」となるべきと考えた。「機略戦においては敵の強点を避け、弱点に自軍の力を注ぐ」ためにも、弱点となる間隙を追求していくことは重要であり、このような箇所を発見できるのは小部隊であると考えた。彼は中央からの統制による作戦指導(command push)ではなく、現場指揮官の状況判断に基づく自主積極的な行動(reconnaissance pull)をもとにした作戦指導を推奨した⁴¹。

以上、3 つの概念は機略戦の具体的実施上、欠かせない概念といえる。戦場における敵の物理的破壊よりも、我の先んじた行動により敵の対応を無効化させ、ついには敵の指揮統制能力の麻痺により、すなわち敵の戦闘意志の破砕により勝利するためには、OODA ループに基づく各級指揮官の行動を助長するための分権化、上下級指揮官の認識の統一、そして弱点の追及が必要であった。リンドはこの機略戦が、部隊規模が大きくなるに伴い重要性が増すと考えていた。

このように、機略戦は軍内の兵器や兵力そして、火力に頼った敵の損耗による戦勝獲得とは異なるものであった。リンドは、アメリカ軍はすべて火力に依存した戦い方であり、人命を軽視しており兵器を偏重しており非効率であると批判したのである。ベトナム戦争後の軍に対する非難も相まって、議会においてリンドを含む軍事改革論者の主張は一定の支持を得ていた。

2 陸軍機関誌および教範における機略戦理論

(1) 『ミリタリー・レビュー』内における機略戦理論の紹介と反響

リンドの機略戦理論は連邦議会で力を得たが、彼の盟友であるボイドが在籍していた空軍および国防省はリンドを含む軍事改革者に冷淡であった⁴²。例えばボイドと同じ軍種である空軍では、ウォルター・クロス大佐(Walter Cross)がリンドの主張を批判している⁴³。軍の主張を官僚主義的であると批判して急進的な改革を求める軍外の軍事改革論者は、軍にとって厄介であったことは想像に難くない。

⁴¹ Ibid., pp. 18-19.

⁴² Coram, *BOYD*, ch25.

⁴³ Walter Cross, *Military Reform: The High-Tech Debate in Tactical Air Forces* (Washington D.C.: National Defense University Press, 1985). なお、リンドとキャンビーの主張は温度差がある。キャンビーは機略戦遂行には重装甲の戦車は不要であり、軽装甲高機動の戦闘車が適すると考えていた。一方、リンドは自著の中で戦車戦について言及しており、戦車そのものは否定していない。

それでは当時の陸軍でどの程度機略戦が支持されていたかについて確認するため、まず陸軍内における機略戦の受容について軍機関誌での論調と教範における記述について確認していく。リンドは『ミリタリー・レビュー』において、アクティブ・ディフェンスの問題点を指摘したが、その後は目立った発言をしていない。しかしながら、陸軍内における機略戦理論の支持者とおもわれる記事は散見される。例えばデニス・ロング少佐(Dennis H. Long)はリンドとボイドの主張を引用しつつ、機略戦の要素である任務命令による分権の必要性について主張している⁴⁴。また、ウェイン・ダウニング大佐(Wayne A. Downing)は機略戦を取り入れたドクトリンの必要性について主張した⁴⁵。

しかしながら、『ミリタリー・レビュー』で機略戦およびリンドを支持する論調は単発であり、これら記事に対する読者の反響も、海兵隊の場合と異なりほとんどなかった。加えて彼らは学派のように結集や連携した形跡もなく、結果として少数派にとどまったように見受けられる。機略戦に関して議論となったのは、機略戦を支持するアンソニー・コラレス大尉の記事に関するもので、しかもそれに反論したのは空軍のクロス大佐であり、陸軍将校から意見はなかった⁴⁶。

なお、この状況はALB(82)が出たあとも変わらなかった。むしろ、クローリーが述べたように、機動戦は戦車を使用した物理的機動の文脈で理解しているものもある⁴⁷。また、ある機略戦支持者は、機略戦理論の重要概念である重心(Center of Gravity)についても、「3人に聞けば3つの異なる答えが返ってくる」と述べており、機略戦理論で重要な重心の理解がなされていないことを嘆いている⁴⁸。このように、海兵隊とは対照的に陸軍の機関誌では機略戦の議論は活発とは言えず、同理論はそれほど一般の将校には認知されていなかったといえよう。

⁴⁴ Major. Dennis H. Long, “Command and Control – Restoring Focus” *Military Review* Vol. 61, No. 11, (November 1981).

⁴⁵ Colonel Wayne A. Downing, “U.S. Army Operations Doctrine” *Military Review* Vol. 61, No. 1, (January, 1981).

⁴⁶ Captain Anthony M. Coroalles, “Maneuver to win: a realistic alternative” *Military Review* Vol.61, No.9 (September 1981). Walter Kross, “MR Letters : First Fire Power, then Maneuver” *Military Review* Vol. 62, No.2, (February, 1982). なお、リンドとクロスの誌上論争については以下を参照。William S. Lind, “MR Letters: More on Maneuver to Win” and Walter Kross, “MR Letters: In Response to Mr. Lind” *Military Review* Vol. 62, No.6 (June, 1982).

⁴⁷ Lieutenant Colonel Paul T. DeVines, “Maneuver and the Operational Level of War” *Military Review* Vol. 63, No.2 (February, 1983).

⁴⁸ Mark R. Hamilton, “Maneuver Warfare and All That”, *Military Review*, Vol.67, No.1 (January 1987), p. 12. 重心の概念は、その後陸軍内で議論が続いた。一例として Celestino Perez, Jr., Ph.D. eds. *Addressing the Fog of COG: Perspectives on the Center of Gravity in U.S. Military Doctrine* (Fort Leavenworth: U.S. Army Combined Arms Center, Combat Studies Institute Press, 2012)を参照。

(2) 陸軍教範 ALB(82)における機略戦概念の有無

次に、ALB(82)のなかに、リンドの主張を採用または基礎とした用語はあるか見ていきたい。結論を述べるとALB(82)には、先に挙げたOODAループや機略戦理論、そしてリンドへの直接的言及はない。一方海兵隊教範 *FMFM1, Warfighting* の記述をみるとリンドの主張と同じく、第4章において機略戦理論の定義と共に戦争遂行のための3つの要素について述べられている⁴⁹。また出典としてリンドの著作が明記されている。上記だけで判断すれば、陸軍ではリンドの機略戦が採用されていなかったといえる。

だがALB(82)には、リンドの主張する概念と類似した用語が散見されることにも注目すべきである。例えば、ALB(82)の前言では攻撃精神とともに、隷下部隊の主動性、そして任務命令(mission orders)の必要性を強調している⁵⁰。具体的には「戦闘が複雑で予測不能になるに従い、分権化が必要」であり「隷下部隊に可能な限り最大の行動の余地を与える」任務命令は重要であり、付与された指揮官は「指揮官の意図を十分把握することが必須」と述べられている⁵¹。また、リンドが用いた用語そのままではないが、ALB(82)の攻撃の章において主努力を指向する重要性(main effort)を強調している。TRADOCのヒストリアンであったジョン・ロムジュー(John L. Romjue)も、任務命令とリンドのいう任務式命令、および主努力とリンドのいう努力の中心を同義とらえている⁵²。このようにリンドの表現そのままではないものの、機略戦理論の3つの概念のうち2つについて類似した概念または用語が使用されていることがわかる。

このほか、ALBの遂行上の要則(tenets)のなかにある敏捷性(agility)には、「敵の強点を避けて脆弱な箇所を攻撃するべき」とされ⁵³、そのために必要なのは「戦いの原則にある機動と奇襲」であると述べている⁵⁴。また同教範は人間の要素への注目にも言及されている。たとえば「作戦上、技術上そして人間の弱さによって形成される弱点」を攻撃すべきとあるように、戦いに従事する人間の心理についての強調が目立つ⁵⁵。アクティブ・ディフェンスが火力を強調しているのに比し、ALB(82)は機動により敵の態勢を崩す(off the balance)ことができると述べられており、その点では物理的な敵の撃破を指向しない機略

⁴⁹ FMFM1, 1989, pp. 55-77.

⁵⁰ Headquarters, Department of the Army, *FM100-5 Operations* (Washington D.C.: 1982), p. i.

⁵¹ *FM100-5*, p. 2-7.

⁵² Romjue, *From Active Defense to AirLand Battle*, p. 58.

⁵³ *FM100-5*, p. 2-2.

⁵⁴ *FM100-5*, p. 2-8.

⁵⁵ この点についてロムジューは、ジョン・キーガンの影響も指摘している。Romjue, *From Active Defense to AirLand Battle*, p. 55.

戦理論と類似しているとも思える。

このように、機略戦理論が兵器よりも人間要素に重点を置いていることを踏まえると、陸軍のALB(82)にもリンドの理論と類似した用語や概念を看取することができるというよう。

3 リンドの理論に対する陸軍軍人の評価

(1) ALB(82)策定とスタッフ

しかしながら、機略戦理論と類似した用語や概念がALB(82)にあったことをもって、それがリンドの影響であると結論するには飛躍がある。なぜならば、リンドが用いた文言の部分的な一致と、リンドの主張を採用または支持したことは別の事象であり、これを明らかにするには、当時の陸軍でALB(82)を担当した将校が機略戦について知り、かつそれを支持(肯定)する過程が必要であるためである。このため、まずALB(82)を案出するに至った経緯について見たうえで、ALB(82)の責任者および作成担当者がリンドの理論を把握し、かつ支持していたかをもって、その影響を確認していく。

ALB(82)はアクティブ・ディフェンスと同じくTRADOCで案出されているが、そのけん引役となったのは、アクティブ・ディフェンスの作成に携わったあと欧州で軍団長を経験し、1978年TRADOC司令官となったドン・M・スターリー(Donn M. Starry)大将であった。スターリーは1979年6月に参謀総長エドワード・C・マイヤー(Edward C. Meyer)から、欧州正面以外の戦場も視野に入れつつ防御偏重から脱却した作戦教範の改訂を指示され、イニシアチブをとって作業を進めた⁵⁶。

彼は副司令官のウィリアム・リチャードソン中将(William R. Richardson)を教範改訂チームの長とし、サガとホルダーの2名の中佐を実質的な改訂作業に指名した。教範の改訂は1981年にTRADOC司令官となったグレン・オーティス(Glenn K. Otis)大将のもとで完成することになる。以上からわかるように、ALBは、スターリーとオーティスの指導のもと、ホルダーとサガがまとめ上げたものである。よって先に述べたリンドの影響や彼の理論を支持していたか否かについて、上記4名について見ていきたい。

(2) スターリーの機略戦およびリンド評価

⁵⁶ Ibid., p. 30.なお、改訂の過程については pp. 30-50.

新福 アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦

まずスターリーであるが、彼の問題意識は、第一線でワルシャワ条約機構軍を阻止しても、ソ連の常とう戦法である後続部隊(Follow-on Forces)の突進に対応できないことにあった。それゆえ、ワルシャワ条約機構軍対処の焦点は第一線戦力ではなく、さらに後方にある縦深戦力が焦点になると考えた。

彼は戦史に造詣が深い一方で非常に論理的な思考をもっており、コンピュータを使用した運用解析(operation research)によるシミュレーション結果をふまえつつ、CGSCの教官および研究員の力を得て戦い方について検討させた⁵⁷。スターリーはALBの前身たる「中央会戦(Central Battle)」、「縦深会戦(Deep Battle)」、そして「拡大した戦場(Extended Battlefield)」とコンセプトを発展させた⁵⁸。これらについてスターリーは積極的に『ミリタリー・レビュー』に見解を紹介し、周知を図っている。

だが、スターリーの記事中にリンドの機略戦理論および類似する概念に関する内容は見当たらない。むしろ彼はリンドと反対の考えを持っていたとも思える。例えば、彼の作戦指揮に関する論文では、指揮の阻害要因は対策により「指揮統制は管理可能である」と述べており、任務式命令と異なる見解を披瀝している⁵⁹。また彼は、ソ連の後続部隊を撃破するために、新装備を念頭にした戦力組成や核戦力の運用を踏まえつつ⁶⁰、部隊の規模によって何時間先を見ておくべきか(旅団：12時間後、師団：24時間後、軍団：72時間後)を明らかにする等、定量的な分析を行っており、戦場における不明要素を解明することに関心を寄せている⁶¹。このようにスターリーは、戦場は混沌ではなく管理できるものであるという認識の下でドクトリンの改訂に携わっており、戦場の混沌を増大させようとするリンドとは異なると考える。

たしかに、スターリーはマイヤー参謀総長への手紙の中で、ドクトリンの改訂に関して私見を述べつつ、リンドとの面会を楽しみにしていると書き記している⁶²。しかしながら、後年スターリーはオーラル・ヒストリーの中で、リンドに対して「陸軍にひどい仕打ちをした」ことを怒り、「彼は機略戦[と対戦車誘導ミサイルの効果]について話し続けたが、彼の意図するところはわからない。彼は絶対に自らの意図を説明しなかった」と否定的な評価をしている⁶³。これらを総合すると、スターリーはリンドの言う機略戦を支持していないと

⁵⁷ Ibid., p. 61. アクティブ・ディフェンスは相対戦闘力の算定を中心とした兵棋演習により案出されたが、スターリーもこのツールを活用した。Leonhard, *The Art of Maneuver*, pp. 135-138.

⁵⁸ Donn M. Starry, "Extending the Battlefield", *Military Review*, Vol.61, No.3 (March 1981).

⁵⁹ Donn M. Starry, "Command and Control: An Overview", *Military Review*, Vol.61, No.11 (November 1981), p. 3.

⁶⁰ この点については、Romjue, *From Active Defense to AirLand Battle*, pp. 35-38.

⁶¹ Donn M. Starry, "Extending the Battlefield", pp. 36-45.

⁶² Lewis Sorley eds. *Press on! Selected Works of General Donn A. Starry: Volume I* (Fort Leavenworth: Combat Studies Institute Press, US Army Combined Arms Center, 2009), p. 344.

⁶³ Sorley, *Press on! Selected Works of General Donn A. Starry: Volume II*, p. 1111, 1128. なおス

考える。

(3) オーティスとホルダーの機略戦およびリンド評価

次に TRADOC 司令官オーティスと、ホルダーについて見ていきたい。彼らもスターリーと同様にリンドの機略戦理論には言及していない。むしろ彼らに関心を持ったのは作戦次元のほうである。

オーティスは、部内文書「ドクトリンから見た戦争」のなかで、戦術次元、作戦次元そして戦略次元という階層として整理し、それらを連続なスペクトラムと考えた⁶⁴。オーティスは自身の文書にはルトワクの論文について言及していないが、両者の論文を比較すると、類似点が多い。オーティスの上記文書に時期は明記されていないが、TRADOC 司令官の名前で出ていることから 1981 年 8 月以降であり、この文書がルトワクの作戦次元に関する論文よりも後に出ていることから、参考にした可能性が高いと思われる。一方で、彼の発言の中でリンドや機略戦理論に言及したものは管見の限り見つけられなかった。作戦次元が ALB(82)に明記されている一方、かつリンドに関してオーティスの言及がないことから推定すると、リンドの主張する機略戦には関心がなかった可能性が高いと推察する。

ホルダーも作戦次元に関心を抱いた⁶⁵。彼はオーティスの指導にもとづき作戦次元の概念を FM100-5 に導入したものの、ALB(82)改訂作業の末期であったことから、説明が不十分であったと回想している⁶⁶。なお彼が ALB(86)の改訂主担当となった際は、作戦次元および作戦術を明確に定義している⁶⁷。

では機略戦についての彼の関心はどうか。彼は ALB(82) 改訂に勤しんでいた 1981 年 3 月号の『ミリタリー・レビュー』に「新たな防衛ドクトリン」を共著で投稿し⁶⁸、1982 年 5 月には同雑誌に「縦深会戦における機動」という記事も出している。しかしながら、いずれにおいてもリンドや機略戦理論に関する言及は見当たらない。

確かに、彼の記事に「機動」(maneuver) という語は出てくるが、それは物理的な移動

ターリーはルトワクについても言及しているが、あまり接点はなかったと述べている。

⁶⁴ Romjue, *From Active Defense to AirLand Battle*, Appendix C, Selected Documents 7, pp. 109-114.

⁶⁵ L. D. Holder, "Training for the Operational Level." *Parameters*, Vol.16, No.1 (Spring 1986), pp. 7-13.

⁶⁶ Zachary M. Matusheski eds. *An Oral History of Lieutenant General Leonard Donald Holder, Jr., USA Retired* (Carlisle: U.S. Army Military History Institute, 2015), p. 48.

⁶⁷ Headquarters, Department of the Army, FM100-5 Operations (Washington D.C.: 1986), Appendix A, p. 175.

⁶⁸ Clyde J. Tate and L. D. Holder, "New Doctrine for the Defense", *Military Review*, Vol.61, No.3 (March 1981), pp. 2-9. ホルダーはこの記事で、新たな防衛コンセプト、イニチアチブについて紹介している。

新福 アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦

により有利な態勢を占める意味で捉えている。一例をあげると、縦深会戦を達成するためのヘリ部隊と地上の機械化部隊の連携という文脈で機動部隊(Maneuver force、Maneuver Unit)という表現である。また「縦深会戦における機動」では、地上部隊は Mobile Force と表現されている⁶⁹。このように、移動という言う意味で maneuver が用いられており、リンダの言う機略という文脈では用いられていない。

また、ホルダーの記事は効果的な火力の発揮を念頭に書かれている。例えば縦深目標に対する攻撃としてカップパーヘッド誘導砲弾や多連装ロケットシステム(Multiple Launch Rocket System)等の新兵器について言及し、また機動の有利な点として、敵の心理的な衝撃効果よりも直射火力(direct fire)の効果を重視している⁷⁰。このように、敵戦力の物理的な破壊よりも心理的な破砕に注目したリンダの機略戦と、ホルダーが機動を部隊の移動という意味で使い、かつ火力の効果への言及をしていることを踏まえると、ホルダーも機略戦理論には関心がなかったといえよう。

(4) サガの機略戦およびリンダ評価

最後にサガの機略戦に関する見解を見ていきたい。サガはホルダーとともに、ALB(82)の周知を目的に「新しい FM100-5」を『ミリタリー・レビュー』に投稿している。ここでは、基本的にスターリーのコンセプトをもとにした ALB の解説がされ、あわせて戦闘力の無形要素、特に人間要素の重視、心理的衝撃への言及、予期しない方向からの強力な打撃で敵のバランスを崩すこと、そして敵に対応の暇をあたえない精神面での敏捷性について書かれている⁷¹。この点は、リンダが「ボイドの言葉を借りると、多様性と迅速性は最も重要な要素」であり、機略戦を行う上で敏捷性が必須としている主張と類似している⁷²。共著者のホルダーの他論文にリンダの主張に言及した主張がなかったことを踏まえると、記事における機略戦と類似した用語や概念の出所は、サガにあると推察される。ホルダーも彼が ALB(82)改訂の担当当事者であったと回想している⁷³。

⁶⁹ Ibid., p. 8. および L. D. Holder, “Maneuver In Deep Battle”, *Military Review*, Vol.62, No.5 (May 1982), pp. 56-58.

⁷⁰ Tate and Holder, “New Doctrine for the Defense”, p. 8. Holder, “Maneuver In Deep Battle”, p. 56.

⁷¹ L.D. Holder and Huba Wass de Czege, “The New FM 100-5”, *Military Review*, Vol.62, No.6 (July 1982), p. 55.

⁷² Asa A. Clark IV et al. eds. *The Defense Reform Debate: Issue and Analysis* (London: John Hopkins University Press, 1984), p. 95.

⁷³ Matusheski eds. *An Oral History of Lieutenant General Leonard Donald Holder, Jr., USA Retired*, p. 38. なお、齋藤はサガの主張を根拠に ALB(82)は機略戦理論に基づくと述べている。齋藤、「AirLand Battle 再考：軍事思想の観点から」、95-96 頁。

一方でこの記事はリンドから引用せず、孫子やリデルハートなどの軍事古典と戦史の教訓から得たとしている。このためサガ自身がリンドの理論を把握していたか、またそれによどのような評価をしていたかについて見ていくことで、ALB(82)に対する機略戦理論の影響を判断することができると思う。

サガは、1982年に開催された軍事改革フォーラムに出席し、リンドの次に発表している。そのなかでリンドは、機略戦理論の有効性を主張したが、サガはリンドに対して否定的な意見を述べている⁷⁴。まず、サガはリンドが機略戦の基礎としたボイドのOODAループを「戦闘機同士や戦車同士の戦闘ならば通じるが、陸軍の軍団級の戦役には通じない」と評している⁷⁵。すなわちボイドが主張する理論は明快な反面、数多くの部隊が広大な地域で行動する陸軍作戦には、単純すぎて適用できないと考えていた。「もし消耗戦争が低コストな戦争方法ということであれば、彼らの何人かは[機略戦から]寝返るであろう」と述べ、暗に低コストで効果的な戦争方法のみを追求する部外者の見識を揶揄している⁷⁶。彼は軍事改革論者に冷やかかであったことがわかる。

サガの批判は、リンドだけでなく軍事改革論者すべてに向けられている。陸軍力を削減して海軍力を充実させるという「新たな国防概念により、多大なコストをかけずに効果的な軍事力を保有できる」リンドの主張は⁷⁷、キャンビーと同じものすなわち、M1戦車のような重装備を持たない、軽装備かつ高機動な陸軍を目指そうとするための方策であり、皮相な提言であるとサガは認識していた。リンドは「[機略戦の理論により]戦場で華麗なメヌエットを踊り、敵を流血なき勝利に追いやる」という、具体性に欠けた「漠然とした主張」にすぎないと述べている⁷⁸。

加えて、サガは機略戦対消耗戦のような対立図式に否定的である⁷⁹。確かに、アクティブ・ディフェンスが火力と機動の不釣り合いであったということ、そして技術偏重の問題があったことに彼は同意している。しかしサガはそれをふまえ、新たな作戦教義ALB(82)

⁷⁴ Huba Wass de Czege, "Toward The American Approach To Warfare", *Background Pamphlet of SENIOR CONFERENCE XX "MILITARY REFORM DEBATE"* (New York: U.S. Military Academy, 3-5 June 1982) <<https://catalog.hathitrust.org/Record/002589401>> Accessed on 22 November 2017. 先述の *The Defense Reform Debate: Issue and Analysis* はこのフォーラムの議論を図書として出版したものであるが、このなかにおけるサガの章は、フォーラム時に配布された内容と構成が異なっている。しかしながらサガのフォーラムにおける発表内容と同じ内容が、アメリカ陸軍戦略大学の戦争研究雑誌 *The Art of War Quarterly*, Volume II (September 1983), pp. 31-62. にも掲載されていることをふまえると、こちらのほうが当時の意見に近いと考える。

⁷⁵ Czege, "Toward The American Approach To Warfare", p. 48.

⁷⁶ *Ibid.*, p. 49.

⁷⁷ *Ibid.*, p. 49.

⁷⁸ *Ibid.*, p. 48.

⁷⁹ *Ibid.*, p. 70. サガは、リンドなどが引用する機略戦の戦例は恣意的引用であると批判し、アメリカの戦例から機略戦も消耗戦も同じく導出できると指摘している。 *Ibid.*, p. 49.

において、戦いにおける人間要素の重要性を強調した一方で、「機動は火力と同じ重要性」をもつと述べている⁸⁰。リンドは「機略戦において火力の重要性は強調されすぎてはいけない」と考えており⁸¹、敵を火力により撃破することだけでなく心理的に破砕することを主眼にしている点からすると、サガはリンドが主張する機略偏重と明らかに異なっていることが分かる。

サガは陸軍の改革に携わっている実務上の立場から、リンドたちがドクトリンだけを偏重する姿勢にも否定的である。ドクトリンは軍の重要な要素のなかの一つにすぎず、将兵(Soldier)および兵器(Weapon)の要素も考察が必要であり、この2つに言及していない機略戦理論は具体策に欠けると彼は批判している⁸²。そしてALB(82)はアクティブ・ディフェンスの問題に対する検討結果によるものと説明しており、陸軍が伝統的に支持してきた戦いの原則(Principles of War: 後述)に基づくものであるとしている⁸³。サガは人間要素の重視、主動性および敏捷性などの原則事項に機略戦と類似する概念を述べているが、ALBは陸軍の過去の教範や戦訓の検討の結果生まれたものであると述べた⁸⁴。

このように、機略戦理論をサガは把握していたものの、肯定していない。もしサガがドクトリン改訂の主務者として、リンドらの機略戦の理論を部分的にでもALBが採用したという主張は、あきらかにこれらサガの発言と矛盾すると考える。

以上のように、TRADOCにおいてALB(82)の立案に当たった責任者及び実質的担当者には、機略戦理論に対する関心はない、または批判的であったことがわかる。サガの発言に代表されるように、陸軍の改革においてドクトリンはその中の一つに過ぎず、ドクトリンを万能薬のようにみなし、戦力設計を抜本的に見直そうとする主張は、陸軍の当局者に受け入れられなかったといえよう。

3 ALB(82)における機略戦と類似した概念の考察

(1) 陸軍の知的遺産の影響

それでは、機略戦と類似する用語や考え方、特に機動や人間(心理)要素の重視、そして敵の意表に出てバランスを崩す(off the balance)などが、なぜALB(82)に含まれたかについて、限定的ながら当時のサガの主張や『ミリタリー・レビュー』内の言説を通じて考察

⁸⁰ Ibid., p. 65.

⁸¹ Lind, *Maneuver Warfare Handbook*, p. 21.

⁸² Czege, "Toward The American Approach To Warfare", p. 51, pp. 57-63.

⁸³ Ibid., p. 72.

⁸⁴ Ibid., pp. 63-65.

してみたい。

結論をいうと、ALB(82)における機略戦と類似した概念や用語は、今まで陸軍のなかに存在している機動の概念、そしてそれを活用した戦例の研究、いわば陸軍の戦争に関する知的遺産の面から導き出されたと考えられる。具体的には、陸軍が第二次世界大戦前から使用していたテキスト *Maneuver In War*、もう一つは機動という用語を考える上で欠かせない、戦いの原則(Principles of War)である。当時の陸軍はALB(82)を編纂するにあたり、リンドが提示した機略戦理論によらずとも、陸軍内にあった従来の概念で十分であると考えたのではないかと推測する。

(2) テキスト *Maneuver In War* の影響

サガはリンドとの論争において、アメリカ軍の機動の定義である「敵に対し有利な位置を占めるため移動」の中には「機略戦を主張する人たちが考える、作戦及び戦略的な敵の撃破のメカニズムという意味は含まれていない」と述べ、機略戦に関する議論の混乱の原因が用語の定義にあることを指摘している⁸⁵。彼のほかの論文でも、機動という用語に機略の意味を持たせようとせず、あくまで移動による有利な態勢の確保という文脈でとらえている⁸⁶。そのサガが評価しているのが、昔の陸軍の教育資料として使用した *Maneuver In War* である⁸⁷。

このテキストは後にダグラス・マッカーサーの情報参謀となるチャールズ・ウイロビー(Charles A. Willoughby)が1939年に執筆したもので、過去の戦例から戦場における機動の重要性と効果について分析した資料である。ウイロビーは、戦いにおいて優れた機動が勝利を導くと考え、その要因を分析した。その際、機動は単なる物理的移動にとどまらず、機動には方向と戦闘力の配分の二つの要素で分けて考えるべきと述べている⁸⁸。そして機動で重視すべきことは、戦いにおいて決定的な時期と場所を判断し、そこに兵力を集中す

⁸⁵ Ibid., p. 49.

⁸⁶ サガは戦闘力の要素として、火力・機動・防護を取り上げているが、このなかでも機動は「敵を撃破または脅威にさらすことのできる有利な位置に部隊を移動させること」であり「敵のバランスを崩す」効果があることについて言及している。Huba Wass de Czege, *Understanding and Developing Combat Power* (Fort Leavenworth: U.S. Army Command and General Staff College, February, 1984), unpublished, pp. 7-8. <<http://cgsc.cdmhost.com/cdm/ref/collection/p4013coll11/id/724>> Accessed on 24 February 2017.

⁸⁷ Huba Wass de Czege, "Challenge for the Future: Educating field Grade Battle Leaders and Staff Officers", *Military Review*, Vol.64, No.6 (June 1984), p. 11.

⁸⁸ Charles A. Willoughby, *Maneuver In War* (Department of the Navy, Headquarters United States Marine Corps, (Washington, D.C.: 1990(Reprint of 1939 Edition)), pp. 45-46. <[http://www.marines.mil/Portals/59/Publications/FMFRP 12-13 Maneuver in War.pdf?ver=2012-10-11-164059-607](http://www.marines.mil/Portals/59/Publications/FMFRP%2012-13%20Maneuver%20In%20War.pdf?ver=2012-10-11-164059-607)> Accessed on 16 November 2017.

ることにあると考えた⁸⁹。敵の弱点に対し我が優勢な戦闘力を集中することは、敵の撃破を容易にするだけでなく、心理的効果も高いということにも言及している。

この点に関し、陸軍 CGSC の戦術教育アドバイザーであったウォーラス・フランツ退役陸軍大佐 (Wallace P. Franz) は、このウイロビーのテキストと孫子やリデルハートの理論を引用しつつ、フラーのいう大戦術 (Grand Tactics) の重要性について論じている⁹⁰。フランツは機動の重要性について、「機動を通じて行動の自由を促進し、主動性を維持」させること、すなわち部隊の位置関係に基づく有利な態勢の必要性について述べている。そのため「敵の行動の自由を封じるためには、第一に敵を行動させないようにし、第二に敵を麻痺させ行動を無力化するように機動」するべきと考えており、結果として「勝利は敵戦力の撃滅ではなく破砕」にいたると考えた⁹¹。このようにフランツはリンドの理論によらず、機動が副次的に心理的効果を生むこと承知しており、サガもまた同テキストを評価していることをふまえると、リンドの主張は陸軍にとって斬新なものとして解釈されなかったのではないかと考える。

(3) 戦いの原則の影響

戦いの原則は 1921 年に陸軍で採用された、勝利を得るための一般的な 9 つの原則事項 (目標、攻勢、物量、節用、機動、指揮の統一、保全、奇襲、簡明) である⁹²。フランツは、ドクトリンと戦いの原則は区別すべきであるが、具体的なドクトリンは戦いの原則に基づいた作戦概念から生まれると述べている⁹³。その戦いの原則において、機動は敵より相対的に有利な位置(場所)を占めることを推奨するものである⁹⁴。サガがリンドの説に対し、用語の混乱を指摘した根拠はここにある。

⁸⁹ Ibid., pp. 59-60.

⁹⁰ Wallace P. Frantz, "Grand Tactics", *Military Review*, Vol.61, No.12 (December 1981), pp. 32-39. なお大戦術という概念は、陸軍が採用した作戦次元における方策、作戦術とほぼ同義である。

⁹¹ Wallace P. Frantz, "Maneuver: The Dynamic Element of Combat", *Military Review*, Vol.63, No.5 (May 1983), pp. 11-12. フランツは物理的な力学作用の図式を多用して有利な態勢について分析しているが、この点もリンドとは明らかに異なる。なお彼は、1984 年 ALB(82)の作戦概念 (Operational Concept)の記事で、機略戦理論で重視された訓令戦術と重心にも言及している。Wallace P. Frantz, "Operational Concepts", *Military Review*, Vol.64, No.6 (July 1984), pp. 2-15.

⁹² 原語は Objective, Offense, Mass, Economy, Maneuver, Unity of Command, Security, Surprise, Simplicity. Headquarters, Department of the Army, *FM100-1 ARMY* (Washington D.C., 1981), pp. 13-19. 戦いの原則は、主にフラーの主張をもとに案出された。戦いの 9 原則の歴史については John Alger, *Quest for Victory* (Westport: Praeger, 1982) および Christopher Bellamy, *The Evolution of Modern Land Warfare* (New York: Routledge, 2016), pp. 13-15. を参照。

⁹³ Frantz, "Operational Concepts", p. 6.

⁹⁴ 原文は "Place the enemy in a position of disadvantage through the flexible application of combat power" である。 *FM100-5*, Appendix B, p. B-3.

同じくスターリーも、機動とは「作戦の戦域内において、我の最大限の力を敵の弱点に向け、戦略的利点を獲得すること」にあるとのべており⁹⁵、戦略的には柔軟性、移動容易性そして弱点追及という相互に関連する機能、戦術的には分散や集中により敵を不利にすることが機動に求められることを認識している。すなわち機動は *Maneuver In War* と同じく、敵よりも有利な態勢をとるための物理的（時間および空間）移動の重要性が主で、リンドのこのような指揮速度の高速化により心理的な優越をはかる機略の面は述べられていないのである。ホルダーもこの点は共通している。

以上から考えると、ALB(82)の案出はアクティブ・ディフェンスほか陸軍内における過去から続く知的遺産に基づいて、機動の概念と戦例の分析をへて案出されたものであったといえる。「ALB(82)の著者は理論的かつ知的に深遠な土台に基づいて発展させた。彼らは現代と過去および将来をつなぐ近代戦争の視点を保持していた」とあるように、ALB(82)は陸軍がリンドに寄らずとも自ら案出したものであることに自信を持っていた⁹⁶。

これを示す興味深い記事が1989年の『ミリタリー・レビュー』に載っている。陸軍内の研究者がデビュー主導のアクティブ・ディフェンスの成立の功罪について記したモノグラフに対する、リンドとホルダー、さらに陸軍の戦史部門に所属していたリチャード・M・スウェイン(Richard M. Swain)の書評である。これを見るとリンドとほか2名のドクトリンの発展に関する見解に温度差が見られる。リンドは、アクティブ・ディフェンスの問題点、特にデビューの戦歴経験に基づく誤ったドクトリンであるゆえ「却下された」ことのみを強調していたのに対し⁹⁷、ホルダーとスウェインはこれに同調していない。

ホルダーはドクトリン改訂の経験をふまえ、ALB(82)はアクティブ・ディフェンスよりも「より広い戦争の見方」をしていることは認めつつも、アクティブ・ディフェンスなしにALBは誕生しなかったと述べており、スウェインも「アクティブ・ディフェンスからの脱皮に成功させたと信じている自己流の軍事改革者」の見解は「近視眼的」としている⁹⁸。陸軍はアクティブ・ディフェンスとの断絶ではなく、その土台のうえに立ってALBに進化(evolution)させたのであり、全く異なる概念に基づく変革(revolution)ではなかったといえよう。

⁹⁵ Donn A. Starry, "The Principles of War", *Military Review*, Vol.61, No.9 (September 1981), pp. 9-10.

⁹⁶ Major Wayne M. Hall, "A Theoretical Perspective of AirLand Battle Doctrine", *Military Review*, Vol.66, No.3, (March 1986), p. 33.

⁹⁷ William S. Lind, L.D. Holder, and Richard M. Swain, "REVIEW ESSAY: A Dialogue on the Evolution of Doctrine", *Military Review*, Vol.69, No.11 (November 1989), p. 74.

⁹⁸ Ibid., pp75-76. なおジャンセンも、スターリーの中央会戦からALBに至る過程の中に、外部の軍事改革者は現れていないと評している。Jensen, *Forging the Sword: Doctorial Change in the U.S. Army* pp. 84-86.

おわりに

ALB(82)に携わった陸軍将校、特に TRADOC 司令官のスターリーや ALB(82)主務者であったサガは、リンドの主張する機略戦理論には否定的であった。一方でスウェインは、リンドのアクティブ・ディフェンス批判はドクトリンの議論をするうえで「触媒になった」ことも認めている⁹⁹。その点でリンドの機略戦理論は、アクティブ・ディフェンスからエアランド・バトルに移行するうえで確かに一定の役割を果たしたといえるかもしれない。

しかし機略戦理論の概念は陸軍内の既知の概念で説明できると考えた彼らにとって、ALB(82)作成に至る刺激にはなってもその理論の支持には至らなかったと著者は考える。機略戦支持者は、アクティブ・ディフェンスの問題点である火力偏重を是正するため、ALB(82)で機動の重要性を取り入れたことをもって、機略戦理論を受容したとみなしている。しかしながら、今まで述べたように ALB(82)が火力と機動の双方を重視したものであり、「機略戦も消耗戦もアメリカ陸軍にとって望ましいものではない」以上¹⁰⁰、機略戦支持者の主張には説得力を見いだすことはできないと著者は考える。

ただし、ALB に機略戦理論が取り入れられていなかったことをもって、同理論が無用のものと見なすのは早計であろう。陸軍が新たなドクトリンを模索している現在、幅広い意味での機略戦研究は、不透明な情勢において有効な軍事作戦を行う上で今後注目されることになるのではないかと考える。

末尾ながら、本論を作成するにあたり防衛研究所社会・経済研究室の菊地茂雄室長に大変お世話になったことを紹介したい。菊地室長のご指導・ご助言なしに本論は完成しなかった。ここに厚く御礼申し上げたい。

(陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部戦史教官 元防衛研究所戦史研究センター
国際紛争史研究室所員)

⁹⁹ William S. Lind, L.D. Holder, and Richard M. Swain, “REVIEW ESSAY: A Dialogue on the Evolution of Doctrine”, p. 76.

¹⁰⁰ Ibid., p. 70. なお機略戦対消耗戦という図式に対する批判については、ほかに Bellamy, *The Evolution of Modern Land Warfare*, pp. 15-16 も参照。